

令和元年度

施策評価表(平成30年度の実績評価)

記入年月日
令和 元 年 6 月 21 日

施策 No.	政策名	安全安心な暮らしのまちづくり	主管課	防災課	主管課長名	島田 晴朗
3-1	施策名	消防・防災対策の充実	関係課	建設課、学校教育課		

1. 施策の目的と成果把握

目
的

施策の対象		対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467	40,197	
			実績値	41,278	40,483				
			見込値						
			実績値						
			見込値						
			実績値						
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
生命、財産を災害から守り、被害を最小限に抑える体制が整っている。	①火災出火件数	件	目標値	10	10	10	10	10	
			実績値	18	25				
	②災害による死傷者数	人	目標値	0	0	0	0	0	
			実績値	2	5				
	③日頃から災害に備えている市民の割合	%	目標値	75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	
			実績値	73.0	74.3				
	④自主防災組織の結成地区数	地区	目標値	67	70	73	76	79	
			実績値	65	90				
			目標値						
			実績値						

成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、①「市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査、③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④自主防災組織化数(地区)」を用いる。
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①火災出火件数、②災害による死傷者数は、桜川消防署調べ(1月～12月)より求める。③日頃から災害に備えている市民の割合は、市民アンケートより求める。④自主防災組織の結成地区数は、防災課データより求める。

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	☐ 成果がかなり向上した	☒ 成果がどちらかといえば向上した	☐ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	☐ 成果がどちらかといえば低下した	☐ 成果がかなり低下した	
背景・要因	・火災件数、近年、減少傾向であり、29年度は、18件と減少していたが30年度は25件と増加に転じた。毎年火災予防キャンペーンや住宅火災警報器の普及啓発活動等を推進してきた。要因としては、個人意識の問題(事情)もあると推測される。又、災害による死傷者数は、5名であった。 ・災害に備えている市民の割合は、23年度の東日本大震災の発生により73.1%と急増し、近年異常気象による土砂災害や地震災害などが全国各地で発生していることや市民の災害に対する意識改革が変化してきている要因の一つと考えられる。近年は70%台を維持している。 ・自主防災組織の組織化については、27年度で62地区、28年度は64地区、29年度65地区、30年度90地区であり結成率75%となっている。地区別にみると、大和地区は18地区中15地区と高く、真壁地区は40地区中31地区、岩瀬地区は62地区中44地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。 ・目標値を上回った項目は半数ですが、「自主防災組織の結成」が重要であると考えているために、成果がどちらかといえば向上したとします。		
2) 成果目標の達成状況			
実績比較	☐ 目標値のすべてを上回った	☒ 一部の成果指標で目標値を上回った	☐ 目標値どおりの成果であった
	☐ 一部の成果指標で目標値を下回った	☐ 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①火災発生件数は、目標値10件に対し25件(建物11件・林野1件・車両3件・その他10件)となった。原因としては、不審火、焚火、落雷、漏電等多岐にわたっていて、目標値を達成できなかった。 ②災害による死者数は、火災による死傷者5人で目標値を達成できなかった。 ③日頃から災害に備えている市民の割合は、30年度目標値77%に対し74.3%で2.7ポイント下回った。 ④自主防災組織の結成地区数は、30年度目標値70地区に対し90地区となり上回った。 目標値を上回った項目は1項目だが、特に重要である「自主防災組織結成地区数」が大幅に上回ったため、目標値を上回ったと考えます。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
・30年度は防災訓練・防災意識啓発事業、自主防災組織活動育成事業を中心に実施した。 ・自主防災組織の新規結成の推進と既設自主防災組織の育成、強化、支援に努めた。 ・自主防災組織での防災訓練等を実施して防災力の向上と育成支援を合わせて実施した。 ・岩瀬小学校児童と保護者、地域防災機関(消防団・消防署)との消防資機材を使用するゲームを交えた交流によって、協力・助け合いの大切さを再認識し、予防消防や災害時の対応を考える機会として実施した。	・火災発生件数、死傷者数については、高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防機関と共に推進したが目標を達成することができなかった。今後も防火、防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。 ・近年、突発的な自然災害が多発しており、災害を最小限に防ぐためにも自主防災組織の力が必要であることが理解され、さらには地区防災組織化の気運が高まっていることから、防災訓練等を実施し、防災力の向上と育成支援を合わせて推進活動が必要と思われる。